【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第32期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ロココ

【英訳名】 Rococo Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 一彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号日本生命御堂筋八幡町ビル3階

【電話番号】 06-6214-3655 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 水野 賢仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目5番6号芝256スクエアビル

【電話番号】 03-6851-0655 (東京代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 水野 賢仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,766,751	4,303,869	7,803,013
経常利益 (千円)	43,137	284,045	441,623
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	11,548	195,176	278,018
中間包括利益又は包括利益 (千円)	28,627	181,403	294,897
純資産額 (千円)	2,483,277	2,820,152	2,750,313
総資産額 (千円)	4,115,771	4,284,761	4,341,590
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.13	52.40	75.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.07	51.60	73.67
自己資本比率 (%)	60.3	65.8	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,335	214,645	341,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,353	261,324	83,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,885	255,732	519,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,687,589	1,284,788	1,601,137

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第31期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第31期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、インバウンドの増加、雇用・所得環境の改善及び堅調な企業業績を背景として、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、アメリカの政策動向、為替相場の変動、中東情勢を受けた資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

情報サービス業界においては、労働人口の減少や業務効率化のニーズを背景に、デジタル技術を活用したDX推進に関する投資が引き続き高水準で推移しており、その傾向は今後も続くものと見込まれます。

このような市場環境の中、新規案件の獲得、既存取引先の増員、年度末スポット案件の受注等により、各事業の売上は好調に推移しました。利益面においては、売上増加に伴って売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費は大きく増加せず抑制できた結果、前年同期比で利益が大きく増加しました。

以上の結果、売上高は、4,303,869千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は、265,615千円（前年同期比478.2%増）、経常利益は、284,045千円（前年同期比558.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、195,176千円（前年同期比1,590.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、2024年7月1日より経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「IT&BPO事業」に区分変更しております。この変更に基づき、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて開示しており、以下の説明も同様となっております。

IT&BPO事業

当セグメントにおきましては、新規案件の獲得、既存取引先の増員、システム投資に伴う機器販売の受注等により、ITサービスマネジメント事業、カスタマーコミュニケーション事業、イベントサービス事業の売上及び利益が好調に推移しました。ソリューション事業においては、前期に大型の施設向けソリューション導入案件があった影響で、前年同期比で売上及び利益が減少しました。

以上の結果、売上高は、2,822,715千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益(営業利益)は、172,826千円（前年同期比492.3%増）となりました。

クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し、売上及び利益ともに好調に推移しました。HRソリューション事業では、前期に既存顧客に対する大型改修案件があった影響で、前年同期比で売上及び利益が減少しました。システムソリューション事業では、2024年12月にファンクラブプラットフォーム運営事業を譲り受けた影響で売上が増加しました。

以上の結果、売上高は、1,415,800千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益(営業利益)は、93,702千円（前年同期比335.9%増）となりました。

その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高はやや減少したものの、グループ向けの開発保守案件の売上高が増加しました。費用面では、一部の子会社で、人員数増加や賃率上昇のため、人件費が増加しました。

以上の結果、売上高は、212,198千円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、913千円（前年同期は4,732千円の損失）となりました。

(財政状態の状況)

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ302,765千円減少し、3,139,826千円となりました。主な要因は、現金及び預金が299,433千円、売掛金及び契約資産が77,922千円それぞれ減少し、前払費用が74,802千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ246,085千円増加し、1,144,586千円となりました。主な要因は、投資有価証券が取得により213,000千円増加したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43,021千円減少し、1,092,747千円となりました。主な要因は、未払費用が89,482千円減少し、買掛金が41,913千円増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ83,646千円減少し、371,861千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が96,752千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ69,839千円増加し、2,820,152千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益195,176千円の計上により利益剰余金が増加し、配当111,699千円により利益剰余金が減少し、為替レートの変動により為替換算調整勘定が13,771千円減少したためとなります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,284,788千円となり、前連結会計年度末と比べ316,349千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は214,645千円（前年同期は179,335千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益283,341千円を計上したこと、売上債権が75,287千円減少したこと、仕入債務が42,054千円増加したこと、未払費用が93,431千円減少したこと、法人税等が92,713千円支払われたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は261,324千円（前年同期は11,353千円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が22,918千円、投資有価証券の取得による支出が213,000千円生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は255,732千円（前年同期は343,885千円の資金の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出119,183千円、配当金の支払111,398千円が生じたことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,300千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,725,100	3,725,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,725,100	3,725,100		

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月10日 ~2025年3月11日	1,800	3,725,100	67	642,521	67	576,021

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イッシン	大阪府高槻市美しが丘1丁目8番3号	1,075,000	28.86
長谷川 一彦	大阪府高槻市	415,000	11.14
ロココ社員持株会	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル3F	136,030	3.65
増田 利光	静岡県焼津市	103,500	2.78
長谷川 裕美	大阪府高槻市	100,000	2.68
吉原 美智代	大阪府大阪市城東区	78,400	2.10
清板 大亮	東京都港区	57,300	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53,388	1.43
加藤 芳男	京都府宇治市	50,000	1.34
大川 真美	大阪府大阪市天王寺区	50,000	1.34
外池 榮一郎	東京都千代田区	50,000	1.34
計	-	2,168,618	58.22

(注) 株式会社イッシンは、当社代表取締役社長長谷川一彦及びその親族が100%保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,721,800	37,218	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	3,725,100		
総株主の議決権		37,218	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,316	1,627,882
売掛金及び契約資産	1,392,532	1,314,609
仕掛品	9,982	6,722
貯蔵品	2,214	2,349
その他	110,952	188,262
貸倒引当金	406	-
流動資産合計	3,442,592	3,139,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	125,752	124,587
工具、器具及び備品（純額）	17,094	14,780
土地	9,506	9,506
有形リース資産（純額）	42,271	58,694
有形固定資産合計	194,625	207,569
無形固定資産		
ソフトウェア	28,778	31,308
無形リース資産	485	161
のれん	44,532	38,834
ソフトウェア仮勘定	-	4,585
無形固定資産合計	73,796	74,890
投資その他の資産		
投資有価証券	48,379	261,379
繰延税金資産	75,916	75,747
保険積立金	244,172	250,982
その他	264,861	277,266
貸倒引当金	3,250	3,250
投資その他の資産合計	630,079	862,126
固定資産合計	898,501	1,144,586
繰延資産		
社債発行費	496	347
繰延資産合計	496	347
資産合計	4,341,590	4,284,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,223	174,137
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	206,712	184,281
リース債務	13,597	16,660
未払法人税等	117,747	112,679
未払消費税等	166,731	103,264
未払金	67,887	62,560
未払費用	300,862	211,380
賞与引当金	12,188	12,918
役員賞与引当金	-	18,479
移転損失引当金	5,305	-
受注損失引当金	221	688
その他	92,290	175,696
流動負債合計	1,135,769	1,092,747
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	285,098	188,346
リース債務	34,389	49,549
資産除去債務	39,701	39,956
退職給付に係る負債	23,272	21,313
役員退職慰労引当金	50,850	63,925
その他	7,196	3,770
固定負債合計	455,508	371,861
負債合計	1,591,277	1,464,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,454	642,521
資本剰余金	575,957	576,024
利益剰余金	1,476,464	1,559,942
株主資本合計	2,694,876	2,778,489
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,432	41,660
その他の包括利益累計額合計	55,432	41,660
非支配株主持分	4	2
純資産合計	2,750,313	2,820,152
負債純資産合計	4,341,590	4,284,761

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	3,766,751	4,303,869
売上原価	2,473,522	2,751,157
売上総利益	1,293,229	1,552,712
販売費及び一般管理費	1 1,247,288	1 1,287,096
営業利益	45,941	265,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	880
助成金収入	7,665	5,972
保険配当金	2,807	4,111
保険解約返戻金	9,638	-
貸倒引当金戻入額	107	-
退職給付に係る負債戻入額	-	2,688
為替差益	-	8,144
その他	1,735	1,895
営業外収益合計	22,244	23,693
営業外費用		
支払利息及び社債利息	4,871	3,654
社債発行費償却	348	148
営業外手数料	2,344	1,448
為替差損	17,450	-
その他	32	11
営業外費用合計	25,048	5,263
経常利益	43,137	284,045
特別損失		
固定資産除却損	2,671	704
特別損失合計	2,671	704
税金等調整前中間純利益	40,465	283,341
法人税等	28,918	88,165
中間純利益	11,547	195,175
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	11,548	195,176

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	11,547	195,175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,079	13,772
その他の包括利益合計	17,079	13,772
中間包括利益	28,627	181,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,627	181,404
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,465	283,341
減価償却費	28,153	23,136
のれん償却額	4,309	5,697
社債発行費償却額	348	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	385
賞与引当金の増減額(は減少)	1,965	1,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,782	18,479
受注損失引当金の増減額(は減少)	805	467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,131	531
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,734	13,075
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	5,305
受取利息及び受取配当金	289	880
支払利息及び社債利息	4,871	3,654
保険解約返戻金	9,638	-
固定資産除却損	2,671	704
売上債権の増減額(は増加)	113,955	75,287
棚卸資産の増減額(は増加)	2,874	3,125
仕入債務の増減額(は減少)	20,547	42,054
未払消費税等の増減額(は減少)	4,880	63,563
未払費用の増減額(は減少)	17,326	93,431
その他	59,439	3,809
小計	210,347	310,306
利息及び配当金の受取額	289	880
利息の支払額	4,951	3,827
法人税等の支払額	31,526	92,713
法人税等の還付額	5,176	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,335	214,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,101	22,918
有形固定資産の取得による支出	5,199	6,073
無形固定資産の取得による支出	5,200	12,583
投資有価証券の取得による支出	-	213,000
保険積立金の払込による支出	7,327	6,749
保険積立金の解約による収入	29,474	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,353	261,324

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	-
長期借入金の返済による支出	365,218	119,183
社債の償還による支出	30,000	10,000
リース債務の返済による支出	17,101	7,634
割賦債務の返済による支出	13,104	6,649
株式の発行による収入	212,113	135
配当金の支払額	69,724	111,398
その他	850	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,885	255,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,778	13,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,124	316,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,713	1,601,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,687,589	1 1,284,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間において、Rococo Poland sp. z o.o. を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
役員報酬	133,335 千円	152,232 千円
給与手当	305,392 "	335,196 "
賞与引当金繰入額	1,029 "	2,639 "
役員賞与引当金繰入額	14,782 "	18,479 "
退職給付費用	3,491 "	5,018 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,634 "	25,075 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)
現金及び預金	1,998,158 千円	1,627,882 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,569 "	343,094 "
現金及び現金同等物	1,687,589 千円	1,284,788 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	70,000	20.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2024年1月16日に野村證券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,644千円増加しております。その他、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ397千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は642,071千円、資本剰余金は575,574千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	111,699	30.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT0&BPO 事業	クラウドソ リユース ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,516,015	1,177,535	3,693,550	73,200	3,766,751	-	3,766,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	127,186	127,186	127,186	-
計	2,516,015	1,177,535	3,693,550	200,386	3,893,937	127,186	3,766,751
セグメント利益 (注) 1	29,178	21,495	50,673	4,732	45,941	-	45,941

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT0&BPO 事業	クラウドソ リユース ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,822,715	1,415,800	4,238,516	65,353	4,303,869	-	4,303,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	146,845	146,845	146,845	-
計	2,822,715	1,415,800	4,238,516	212,198	4,450,714	146,845	4,303,869
セグメント利益 (注) 1	172,826	93,702	266,529	913	265,615	-	265,615

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年7月1日より経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「IT0&BPO事業」に区分変更しております。この変更に基づき、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて開示しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	IT0&BPO事業	クラウドソ リユース 事業	計		
一定期間にわたって認識する 収益	2,405,238	1,160,558	3,565,797	73,200	3,638,997
一時点で認識する収益	110,776	16,977	127,753	-	127,753
顧客との契約から生じる収益	2,516,015	1,177,535	3,693,550	73,200	3,766,751
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,516,015	1,177,535	3,693,550	73,200	3,766,751

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。
2. 中間連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、2024年7月1日にセグメント区分の変更を行っており、上記数値は変更後の区分に組替えております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	IT0&BPO事業	クラウドソ リユース 事業	計		
一定期間にわたって認識する 収益	2,615,488	1,403,236	4,018,724	65,353	4,084,078
一時点で認識する収益	207,226	12,564	219,791	-	219,791
顧客との契約から生じる収益	2,822,715	1,415,800	4,238,516	65,353	4,303,869
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,822,715	1,415,800	4,238,516	65,353	4,303,869

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	3.13	52.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	11,548	195,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	11,548	195,176
普通株式の期中平均株式数(株)	3,688,812	3,724,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	3.07	51.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,481	57,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,699千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社口ココ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社口ココの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社口ココ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。